

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国のGDP、史上初 100 兆円突破

20 年間で 10 倍、世界経済史上の奇跡に

■ 中国のGDP、史上初 100 兆円突破

中国経済の 2020 年の成果が発表された。国内総生産(GDP)は前年比プラス 2.3%で、101 兆 5986 億元に達し、史上初めて 100 兆円の大台を超えた。この成果は、世界経済史上の奇跡と言われている。

中国の GDP、20 年間で 10 倍に

2020 年は新型コロナウイルス感染症が発生し、世界経済は第 2 次世界大戦の終結以来最大の落ち込みとなり、国際通貨基金(IMF)は 2020 年の世界経済の成長率をマイナス 4.4%と予測した。

中国は他国に先がけて新型肺炎を抑え込み、世界で唯一プラス成長を成し遂げた主要経済体となり、さらには通年の GDP が 100 兆円の大台に乗せた。

1978 年、3679 億元と世界 11 位だった中国の GDP は、2000 年には 100 兆円を突破し、イタリアを抜いて世界第 6 位の経済体になり、2010 年には 40 兆円を超え、日本を上回って世界第 2 位の経済体になった。2016 年以降も順調に伸び、連続して 70 兆円、80 兆円、90 兆円を突破、20 年間で中国の GDP は 10 倍になり、2020 年には 100 兆円の大台を超えている。

世界経済成長への中国の寄与率は 30%超

ペンシルベニア大学のガレット学部長は、1978 年以降の中国経済の加速度的発展は世界史における「最も偉大な経済面での奇跡」かもしれないと述べている。2020 年の中国の GDP はアメリカドル換算で約 14 兆 7000 億ドル、世界第 3 位から第 6 位の日本、ドイツ、インド、イギリスの 4 カ国の合計を上回る見込みだ。

中国は GDP の飛躍的増加だけでなく、過去 1 年間で科学技術の革新も日増しに活発になり、情報やビジネスなど現代的なサービス業は持続的に発展し、1 人当たりの GDP は中所得国の中で比較的高い水準をキープし、最終消費支出は 55 兆円を超えている。

2020 年、中国の GDP が世界に占める割合は 2019 年の 16.3%からさらに約 17%にまで高まった。これにより中国経済の世界経済の成長に対する寄与率は 30%を超えると見込まれている。

■ 今後の中国、世界経済の 30%を担う

EU 商工会議所のヨルク・ヴトケ会長はこのほど取材に答える中で、「今後 10 年間、中国の経済成長が世界の経済成長の 30%を占める状態が続くだろう。これは OECD(経済協力開発機構)の加盟国の国内総生産(GDP)の合計に相当する」と述べた。

ヴトケ氏は、「実際、1 人あたり GDP をみると、中国の経済成長のたどってきた道のりは日本や韓国とあまり変わらない。中国は改革開放がスタートしてから 40 年数年しか経っていないが、今後、世界の経済成長への寄与度が 30%になるほか、一部の分野では、中国の成長が世界に占める割合がさらに高くなり化学製品の分野では、中国の世界シェアが 60%に達するだろう」と指摘した。またヴトケ氏は、中国の製造業はずっと強大で、これには自動車、化学工業、機械、建築などの業界が含まれる。ただ、中国はサービス業の面でやや遅れている。中国・EU 投資協定が中国の保険、中国国内の輸送、建築、医療、銀行などの業界への投資のために市場をさらに切り開くことを願う」との見方を示した。

■ 20 年、中国の新生児出生率 15%減に

中国公安部によると、2020 年に生まれ戸籍登録した新生児が前年比 15%減の 1003 万 5000 人だった。新型コロナウイルスによる将来不安から出産をためらう動きが広がった可能性があるといわれ、19 年の新生児数は 1179 万人で、少子化に歯止めがかかっていない。中国は 1980 年ごろから続けた「一人っ子政策」を撤廃し、16 年に 2 人目の出産を全面的に認めたが、その後 19 年まで 3 年連続で減少している。

都市部の高い養育コストに加え、新型コロナまん延後の所得不安が出産を控える一因となっているもよう。

20 年の 1 人あたり実質可処分所得は前年比 2.1%増にとどまり、6%前後だった新型コロナ前より鈍化した。

一方、日本も少子化に拍車がかかっており、20 年の出生数は 84 万 8000 人になる見通し。過去最少だった 19 年の 86 万 5239 人から約 2%減ったもようで、21 年はさらに落ち込み、77 万 6000 人になると試算されている。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 無料メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 日中貿易、往来の新たな注目点は

中国財務省が発表した2020年の貿易統計によると、同年の日本の輸出額は前年に比べて11.1%減少したが、対中国輸出額は2.7%増加、中国は日本にとって唯一の輸出増加を達成した貿易相手国になった。また中国は2年ぶりに米国に取って代わり、日本にとって最大の輸出国となっている。

日中貿易の新たな注目点

世界2位と3位のエコノミーとしての中国と日本は、過去100年にもみられなかったような構造の変化に新型コロナウイルス感染症が加わった大きな背景の中で、二国間貿易に新たな注目点がみられるという。日本の対中輸出で増加したのは主に非鉄金属、自動車、プラスチック、紙類・紙製品で、増加率はそれぞれ41.1%、15.8%、8.7%、26.6%だった。

20年、日本の対中輸入総額は前年よりやや減少したものの、繊維原料及び繊維製品、コンピューター、音声・映像製品とその周辺機器の輸入額は増加を維持し、対中依存度が非常に高かった。需要の面では、中国市場は日本企業の輸出に機会を提供した。中国国内の消費が拡大して、市場ポテンシャルがその役割を発揮、自動車などの製品に対する消費ニーズが増加を続けた。同時に日本は中間製品の提供などの方法を通じバリューチェーンに食い込んでいった。

日本は米国依存からの脱却を模索

2020年の日中貿易額はここ数年の増加傾向が続いた。日中両国は地理的に近く、経済の相互補完性が強く、両国は長期にわたり深く広い経済協力と大規模な貿易額を維持し、中国は10数年連続で日本にとって1番目の貿易相手国になった。

17年以降は、日中貿易の規模が急速に回復、20年は感染症の圧力を受けながら、日中貿易額は前年比1.2%の増加率を達成した。20年11月には、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が調印され、日中はこれをプラットフォームとして新たな自由貿易パートナーシップを構築している。

感染症が発生して以来、経済低迷の厳しい状況に直面して、日本の国内世論は、「米国に依存するだけではやっていけない、地域経済の一体化協力を強化することで、日本の国内経済の衰退を食い止めなければならない」との考えが表面化している。

■ 広東の経済総量、ロシア・韓国超え

1月25日、江蘇省、浙江省、河北省、雲南省、新疆維吾爾(ウイグル)自治区を除く、中国26省(自治区・直轄市)が2020年の経済報告を発表した。

2020年の経済総量を見ると、広東省は文句なしの首位で、年間経済総量11兆元を超え32年連続でトップだった。総量は、ロシア、韓国の2019年の国内総生産(GDP)を上回っている。

2020年、広東省の域内総生産(GRP)は前年比2.3%増の11兆760億元だったが、これは一国に匹敵するほどの経済規模と言える。同省の2020年のGDPは、1兆7101億ドルに相当するという。

世界銀行の2019年の統計によると、ロシアのGDPは1兆6999億ドルで世界第11位、韓国は1兆6467億ドルで世界第12位となっている。これに対し広東省の2020年の経済総量は同2国を上回っており、カナダに次ぐ規模となっている。

上海市、安徽省、北京市の2020年のGDPは3兆元を突破し、陝西省、江西省、遼寧省、重慶市、広西壮(チワン)族自治区は2兆元台だった。

1兆元の大台を突破したのは、貴州省、山西省、内蒙古(内モンゴル)自治区、天津市、黒竜江省、吉林省の6省(区)だった。

■ 中国マネーが加熱、香港に流入加速

香港株式市場への中国本土マネーの流入が加速している。本土市場との証券相互取引を通じた中国からの香港株売買(南行き)は1月、単月として過去最高の買越額となった。中国経済が回復基調を強めるなか、台湾や韓国、中国本土など東アジアの主要市場に比べた出遅れ感に目を付けた買いが入っている。

ただ、記録的な資金流入による相場過熱への警戒も出つつある。中国マネーの流入が顕著になってきたのは20年末からで、年明け後に勢いが増している。香港紙「明報」によると、中国本土資金の買越額が多かった5銘柄は、602億香港ドルの騰訊控股(テンセント)を筆頭に、通信の中国移動(399億香港ドル)、石油採掘の中国海洋石油(CNOOC、146億香港ドル)、出前アプリの美团(122億香港ドル)、香港取引所(68億香港ドル)だった。

5銘柄すべてが香港の代表的株価指数のハンセン指数に採用されており、ウエートも高いという。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立支援」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3890-5522 FAX (03)3898-1431
北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 5290-0060 (代表)
会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス